

貸借対照表

(2021 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	10,930
流 動 資 産	30,640	流 動 負 債	
現 金 預 金	3,111	工 事 未 払 金	8,950
受 取 手 形	165	未 払 金	1,014
完 成 工 事 未 収 入 金	17,234	未 払 法 人 税 等	276
未 成 工 事 支 出 金	5,983	未 成 工 事 受 入 金	2
親 会 社 預 け 金	4,015	完 成 工 事 補 償 引 当 金	49
そ の 他	132	工 事 損 失 引 当 金	23
貸 倒 引 当 金	△1	資 産 除 去 債 務	221
		そ の 他	392
固 定 資 産	4,219	固 定 負 債	82
有形固定資産	1,548	長 期 未 払 金	40
建 物 ・ 構 築 物	544	そ の 他	42
土 地	847	負 債 合 計	11,012
そ の 他	156	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	123	株 主 資 本	23,787
		資 本 金	3,624
投資その他の資産	2,547	資 本 剰 余 金	653
投 資 有 価 証 券	190	資 本 準 備 金	653
関 係 会 社 株 式	314	利 益 剰 余 金	19,509
前 払 年 金 費 用	1,614	利 益 準 備 金	252
繰 延 税 金 資 産	344	そ の 他 利 益 剰 余 金	19,256
そ の 他	84	別 途 積 立 金	270
貸 倒 引 当 金	△1	繰 越 利 益 剰 余 金	18,986
		評価・換算差額等	60
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	60
		純 資 産 合 計	23,847
資 産 合 計	34,860	負 債 純 資 産 合 計	34,860

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2020 年 4 月 1 日から
2021 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完 成 工 事 高	50,979	50,979
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	43,623	43,623
売 上 総 利 益		
完 成 工 事 総 利 益	7,356	7,356
販売費及び一般管理費	1,919	1,919
営 業 利 益		5,437
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	196	
為 替 差 益	19	
そ の 他	8	224
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1	
新型コロナウイルス感染症対策費用	25	
そ の 他	1	29
経 常 利 益		5,632
特 別 利 益		
未 払 金 取 崩 益	38	
そ の 他	0	38
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1	
減 損 損 失	1,487	
そ の 他	3	1,492
税 引 前 当 期 純 利 益		4,178
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,500	
法 人 税 等 調 整 額	△255	1,245
当 期 純 利 益		2,933

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①未成工事支出金……………個別法による原価法

②材料貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	22 年～47 年
構築物	10 年～30 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

特定の瑕疵につきましては、個別に補償額を見積り計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務費用は発生年度に全額を損益処理しており、数理計算上の差異は発生年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から損益処理しております。

また、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6. 会計方針の変更

従来、機械装置の減価償却方法は定率法を採用しておりましたが、風力発電設備等の発電事業用の機械装置については、当会計年度より定額法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて当会計年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 883 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 13 百万円

短期金銭債務 1,451 百万円

長期金銭債務 15 百万円

3. その他の注記事項

資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

小型風車の輸入・販売・建設事業において、風車メーカーの倒産及び風車の製品不良により、風車稼働の停止を余儀なくされ、顧客の風車買取りと同時に処分をすることといたしました。その処分については、土地所有者との間で不動産賃貸契約を締結しており賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は、取得した風車を事業の用に共さずに廃棄するため0年、割引率も0%を採用しております。

(3) 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	一百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	271 百万円
時の経過による調整額	一百万円
資産除去債務の履行による減少額	49 百万円
期末残高	221 百万円

(4) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

定期借地権及び定期建物賃貸借契約以外の不動産賃貸借契約については、退去時に原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないので当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

未払事業税	56 百万円
賞与の未払	398 百万円
減損損失	273 百万円
その他	<u>250 百万円</u>
繰延税金資産小計	979 百万円
評価性引当額	<u>△ 114 百万円</u>
繰延税金資産合計	865 百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△ 494 百万円
その他有価証券評価差額金	<u>△ 26 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 520 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>344 百万円</u>

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注) 3	科 目	期末残高 (注) 3
親会社	コムシホールディングス(株)	被所有 直接 100%	役員の兼任 経営管理の契約 資金の受託	資 金 の 預 託 (注) 1	—	親会社預け金	4,015
				受 取 利 息 (注) 1	3	親会社未払金	598
				経営管理料 (注) 2	137		

(注) 1. 資金の預託による利率については、市場金利を勘案して決定しております。なお、この取引に係る金額については、反復かつ継続的に行っているため記載を省略しております。

2. 基本契約書等に定める役務提供割合に応じて合理的に決定しております。

3. 取引金額には、消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社等

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注) 1	取引金額 (注) 2	科 目	期末残高 (注) 2
子会社	サンコムテクノロジー(株)	所有 直接 100%	当社外注先	外注工事等	3,103	工事未払金	657

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社からの取引額については、市場価額を前提に一般取引条件を勘案し決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注) 1	取引金額 (注) 2	科 目	期末残高 (注) 2
親会社の子会社	日本コムシ(株)	なし	当社売上先 当社外注先	完成工事高	430	完成工事 未収入金	26
				外注工事等	744	工事未払金	193
	コムシ通産(株)	なし	材料等の仕 入先	材料仕入等	2,418	工事未払金 未 払 金	893 15

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社からの取引額については、市場価額を前提に一般取引条件を勘案し決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	546	円	3	銭
1 株当たり当期純利益	67	円	17	銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。